

## 事業実施計画書

受付NO	
------	--

1. 事業実施主体及び参画事業者の概要

事業名	大規模輸出産地モデル形成等支援事業
品目	

事業実施主体名及び連絡先	団体名：			
	団体代表者 氏名：			
	（以下、事業担当者の氏名等）			
	氏名（ふりがな）：			
	所属（部署名等）：			
	役職：			
	所在地：			
	電話番号		F A X	
E-mail：				
URL：				
経理担当者名及び連絡先	氏名（ふりがな）：			
	所属（部署名等）：			
	役職：			
	電話番号		F A X	
	E-mail：			
URL：				
個人情報 の取 扱い	同意します	<input type="checkbox"/>	本事業の実施に当たり、輸出促進法の第13条に則り、事業者名、所在地、事業規模等について、事業実施主体の規模及び性質、採択の有無等に関わらず、株式会社日本政策金融公庫に提供することに同意します。 ※同意いただけなかった場合でも、事業の採択等に影響はございません。 ※輸出促進法 第13条 国、都道府県等、株式会社日本政策金融公庫その他の関係者は、農林水産物及び食品の輸出の促進の総合的かつ一体的な推進を図るため、相互に連携を図りながら協力するよう努めなければならない。	
	同意しません	<input type="checkbox"/>		

### 事業実施主体の概要

- (1) 事業実施主体の名称
- (2) 主たる事務所の所在地
- (3) 代表者の役職名及び氏名
- (4) 設立目的
- (5) 設立年月日及び事業年度
- (6) 主たる業務の内容

※都道府県が事業実施主体の場合、(4)、(5)、(6)は記載不要

### 参画事業者の概要

※参画事業者ごとに記載してください。

- (1) 参画事業者の名称
- (2) 主たる事務所の所在地
- (3) 代表者の役職名及び氏名
- (4) 設立目的
- (5) 設立年月日及び事業年度
- (6) 主たる業務の内容

※団体ホームページのURLを記載してください。

※上記ホームページに、以下の情報が記載されている場合はをお願いします。

業務（事業）内容

財務状況

### 過去の類似・関連事業の実績、実施内容等

## 事業担当者の業績等

※事業担当者全員の業績を事業担当者ごとに具体的に記載してください。  
※事業実施主体及び参画事業者の事業担当者について記載してください。

事業統括者 ○○ 太郎（所属・役職）  
プロフィール

○○担当 ○○ 花子（所属・役職）  
プロフィール

（注）事業ご担当者様全員の本事業に関連する今までの業績（プロフィール）をご記載ください。履歴書ではなく、この事業を実施するのに適任者とわかるような説明をお願いいたします。

今年度、既に採択が決定及び実施している農林水産省の補助事業があれば、その事業名及び事業概要を記載してください。

**【事業名】**

○○推進事業

**【事業概要】**・・・簡潔に記載してください

○○の取組を支援するもの

過去3年以内における補助金等の交付決定取消の原因となる行為の有無及びその概要  
※ 該当する場合には、当該取消を受けた日を記載してください。

## 1. 事業概要

### 【本事業で取り扱う輸出品目】

### 【輸出対象国名】

品目〇〇：〇〇国

※品目別に輸出対象国名を記載してください。

### 【事業の目的】

※輸出に当たっての実績や取組の背景となる課題等について記載してください。

取組もうとする事業内容が、実施規程第3の事業内容に資するものであることを具体的、かつ簡潔に記載してください。

### 【事業の背景及びこれまでの取組】

※これまでの取組及び事業実施の背景について記載してください。

※輸出産地拡大に向けた取組等特筆すべき事項があれば記載してください。

### 【事業計画概要】

(1). 地域の関係者による輸出推進体制の組織化

※ 概要を簡潔に記載してください。

(2). 生産・流通体系の転換を通じた大規模輸出産地のモデル構築

ア 生産体系の転換

実施地域：品目〇〇 〇〇県〇〇市、〇〇町・・・

※ 取組の概要を簡潔に記載してください。

イ 流通体系の転換

実施地域：品目〇〇 〇〇県〇〇市、〇〇町・・・

※ 取組の概要を簡潔に記載してください。

### 【他事業の実施地区の該当確認】

以下の地区・区域に該当する場合は、地区名等を記載してください。

また、③～⑧に該当する場合は、認定されたことを示す書類等の写し（書類等にて本事業申請者が③～⑧に関わっていることがわかるもの）を添付してください。

①事業実施主体が実施する事業に主として参画する事業者（以下「主たる参画事業者」という。）が、食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備緊急対策事業又は食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業の実施地区にてプロジェクトを行う

実施地区名：〇〇県〇〇市 事業採択者名：〇〇〇〇

②事業実施主体又は主たる参画事業者のいずれかの者が、食品等物流合理化緊急対策事業のうち輸出物流構築事業の実施地区にてプロジェクトを行う

実施地区名：〇〇県〇〇市 事業採択者名：〇〇〇〇

③事業実施主体又は主たる参画事業者のいずれかの者が、環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律（令和4年法律第37号。以

下、「みどりの食料システム法」という。)第19条第1項に規定する環境負荷低減事業活動実施計画、第21条第1項に規定する特定環境負荷低減事業活動実施計画の認定を受けた農林漁業者又はみどりの食料システム法第39条第1項に規定する特定環境負荷低減事業活動実施計画のいずれかの認定を受けている

計画名：環境負荷低減事業活動実施計画

特定環境負荷低減事業活動実施計画

基盤確立事業実施計画

※いずれかを選択願います

認定者名：○○

④受益面積の過半が、農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号。）第19条第1項に規定する農業経営基盤の強化の促進に関する計画における「将来像が明確化された地域計画」であり、かつ輸出の取組が記載されている

条件を満たす地域計画の市町村・地域名：

⑤事業実施主体又は主たる参画事業者のうち、農業を営む者の過半が、農業の生産性の向上のためのスマート農業技術の活用に関する法律（令和6年法律第63号。）第7条第1項に規定する生産方式革新事業活動の実施に関する計画の認定を受けている

計画認定者名：

⑥主たる参画事業者が、農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号）第16条の2第1項に規定する農業経営発展計画の認定を受けており、かつ輸出の取組が当該計画に記載されている

計画認定者名：○○

⑦みどりの食料システム戦略推進交付金を活用して策定した有機農業実施計画または「オーガニックビレッジの創出による有機農業産地づくりの更なる推進について（令和7年10月30日付け7農産第3153号農産局長通知）」に基づき認定された有機農業実施計画に、事業実施主体又は主たる参画事業者のいずれかの者が位置づけられており、かつ輸出の取組が当該計画に記載されている

計画認定者名：○○

⑧主たる参画事業者のいずれかの者が広域リージョン連携推進要綱（令和7年9月2日付け総行第425号自治行政局長通知）に規定する「広域リージョン連携ビジョン」に位置づけられた施策を策定し、かつ当該ビジョンに輸出の取組が記載されていること。

【GFPコミュニティサイトへの登録】※いずれかをチェックしてください。

事業実施主体及びその参画事業者が、GFPコミュニティサイトに登録している

事業開始までに、事業実施主体及びその参画事業者がGFPコミュニティサイトに登録する予定

【フラッグシップ輸出産地】※該当する項目にチェックしてください。

事業実施主体及びその参画事業者に、フラッグシップ輸出産地（フラッグシップ輸出産地選定実施要領（令和6年4月19日付け6輸国第256号農林水産省輸出・国際局長通知）第5の規定により認定証の交付を受けた産地をいう。）が含まれているか。

1 フラッグシップ輸出産地が含まれている

（認定を受けた産地名）○○コンソーシアム、○○協議会、株式会社○○、

全国農業協同組合○○県本部 等

（認定を受けた品目）○○

※実施規程第4第3項（2）の通り、当該産地にて認定を受けた品目と同一の品目について事業を実施する場合に限る。

(1) 実施要領第3の（1）に規定する補助上限額の引上げを希望する。

→この場合、以下の補助上限引上げ要件を満たしていることを確認してください。

ア 生産コストの低減や付加価値の向上に資する新たな生産・流通の転換に取組、現行の輸出額又は量を2割以上増加するという高い目標を掲げて新たな販路開

拓を目指す（必須）

アに取り組む場合、以下要件のどちらかにチェックをしてください。（いずれかを満たすことが必須）

- ① 輸出しようとする品目について、ターゲットとする輸出先国・地域の輸入量に占める我が国のシェアが、過去3年にわたって5%を超えていないこと。  
※こちらにチェックを入れた場合、要件を満たすことがわかる書類を添付願います（別途示すQ&Aを参照）。
- ② 専ら輸出向けに生産するために、生産拡大を行うものであること。

- (2) □実施要領第3の(1)に規定する補助上限額の引上げを希望しない。  
(補助上限額の引上げを希望しない場合、一般の申請者と同様の採択要件となります)

事業実施主体及びその参画事業者にフラッグシップ輸出産地が含まれていて、実施要領第3の(1)に規定する補助上限額の引上げを希望する場合は、上記1の必要事項を記載の上、認定されたことを示す書類等の写し（書類等にて事業実施主体及びその参画事業者認定産地が含まれることが分かるもの）を添付願います。

- 2 フラッグシップ輸出産地は含まれていない

【その他】

以下に該当する場合はチェックしていただき、その事実がわかるもの（輸出先国・地域における規制や条件の変更の内容、影響を受ける前後の国別輸出実績等）を併せて御提出ください。

- 輸出先国・地域における規制や条件の変更その他輸出産地の輸出への影響（事業者の責めに帰さない事由による影響に限る。）が見込まれる  
(提出書類) ○○

## 2. 実施方法

- (1) 地域の関係者による輸出推進体制の組織化

- ※ 事業全体のコーディネート、生産者等への技術指導、販路の開拓を誰が行うのかわかるように記載してください。
- ※ 輸出支援プラットフォーム等との連携体制や連携する内容について記載してください。

- (2) 生産・流通体系の転換を通じた大規模輸出産地のモデル構築

ア 生産体系の転換

イ 流通体系の転換

### (3) 生産・流通コスト削減に向けた取組

- ・削減するコストの内容
- ・削減に向けた取組の内容

・(1)、(2) 及び (3) の取り組む内容について、量、面積、実施期間、方法、手順、スケジュールなど定量的に出来るだけ具体的に記載してください。

・他の事業では、経費として計上されているにもかかわらず、事業内容や実施方法には記載がない場合が多々みられます。必ず事業実施計画と経費の積算根拠が対応するように記載をお願いいたします。

(記入例)

- ・イベント、試験販売等の日時、会場、参加予定人数・属性、ターゲットについて、イベントのプログラム等の具体的な実施内容。
- ・展示会・商談会の概要、日時、会場、参加予定人数・属性、商談件数等具体的な内容
- ・販促資材の作成（種類、言語等を含む具体的な内容）
- ・海外ECサイトの出店（サイトの概要等と具体的な内容）
- ・Webサイト作成・SNS発信（発信言語、ターゲット、アクセス目標等を含む）
- ・リースで導入する農業機械等の具体的な機械の種類、仕様、能力、方法について、導入することによって得られる成果
- ・改植等を行うことによって得られる成果  
等

## 3. 実施体制

複数の事業者と連携して事業を実施することは、本事業の応募必須条件となっています。事業実施体制を図示してください。

どのように輸出に繋がっていくのか明確に分かるよう、海外との連携についても記載してください。連携又は委託を行う団体がある場合には、その名称、概要及び事務処理体系についても記載してください。

## 4. 改植等

※改植等を行う場合、改植等の実施方針を可能な限り詳細に記載してください。

※別記様式第1号別添4、別添5及び別添6にも記載してください。

※既存の改植等支援の支援を受けている取組については、本事業の支援対象外です。

(1) 事業実施区域

(2) 改植等の実施方針・実施内容

(3) 本事業とは別の国費や県費等が投入された事業との関連概要

(本事業における改植等対象園地において該当がある場合に記載)

ア 該当園地

※住所、面積等

イ 事業名

ウ 事業の所管

※省庁や地方公共団体等の名称を記載すること。

エ 実施年度

オ 改植等の内容

※対象設備等を具体的に記載すること。

## 5. リース導入する施設・設備・機械

※リース導入する施設・設備・機械があれば記載してください。

(1) 主として使用する者（事業実施主体又は参画事業者のいずれかを記載）

(2) 設置場所

ア 設置場所の名称

イ 設置場所の所有者

ウ 所在地

エ 設置場所の所有者が事業実施主体（参画事業者含む。）でない場合には、賃貸関係が明らかとなる書類を添付。

(3) 導入する施設・設備・機械の内容

施設・設備・機械 の名称	機能	規模・能力	数量	物件価格（円）

※ 物件価格が分かる見積書を添付してください。

(4) リースを行う農業機械等の決定の根拠

機械の種類・ 形式	リース物件価格 (千円)	リースを行う農業機械の選定理由及び規模決定の根拠	備 考

注1：「リース物件価格（千円）」の欄は、リースする農業機械等の販売業者により設定されている小売希望価格（設定されていない場合は一般的な実勢価格（税抜価格））を記入すること。

2：「リースを行う農業機械の選定理由及び規模決定の根拠」の欄の「規模決定の根拠」は農業機械の能力を決定（導入する機械の能力、台数、単価等）した計算過程をその根拠となる機械の能力等の具体的な数値を用いて記入すること。

3：リースする農業機械等の価格が 400 万円以上の場合、その機械等をリースする理由を「リースを行う農業機械の選定理由及び規模決定の根拠」の欄にあわせて記入すること。

(5) リース事業者に機械を納入する業者の選定方法の計画

入札方法（いずれかに○をする）	指名業者選定の考え方	備 考
一般競争入札 ・ 指名競争入札		

注：「指名業者選定の考え方」の欄は、一般競争入札以外の選定方法で業者を選定した場合、記入すること。

(6) リース料

施設・設備・機械の 名称	物件価格	補助金相当額	支払期間	リース料金 (上段：月額) (下段：合計)
	円	円		円

※ リース料が分かる見積書を添付してください。

※ 導入する施設・設備・機械ごとに記入してください。

※ 「リース料金」の欄は、機械等のリース料相当額を記入すること。また、リース契約内容のわかる資料を添付すること。

(7) リース会社の名称及び概要

ア リース会社の名称及び代表者

イ 所在地及び電話番号

ウ 資本金

エ 主な株主

オ 関係書類 導入する施設・設備・機器のパンフレット、見積書の写し、複数の相見積り（実績報告の際には、別紙の補助金支払確認書を添付してください。）

## 6. 輸出事業計画の認定

既に認定を受けている

※事業実施主体または参画事業者のいずれかが農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律（令和元年法律第57号）第37条に基づき、農林水産大臣から輸出事業計画の認定を受けている場合、チェックしてください。

【輸出事業計画の認定を受けている者の名称】

※輸出事業計画の認定を受けている者をすべて記載してください

〇〇株式会社（品目：〇、目標とする輸出先国、地域：〇、目標輸出額：〇億円）

〇〇農業協同組合（品目：〇、目標とする輸出先国、地域：〇、目標輸出額：〇億円）

【輸出事業計画の作成予定】

※本事業終了までに、輸出事業計画を新規に作成するのか、変更するのかを記載願います。



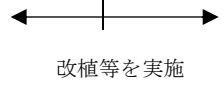

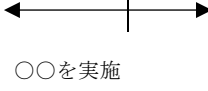
・本事業終了までに新規に（既存の〇〇（認定者名）の）輸出事業計画を作成（変更）し、認定申請を行う予定

## 7. 実施スケジュール

（主な内容が分かるよう事業内容毎、月別スケジュールにて記載してください。）

（記入例）※期間は原則として令和8年4月から令和9年3月までとなります。

	〇年	・・・	〇年	・・・	〇年
	〇月		〇月		〇月

1 地域の関係者による輸出推進体制の組織化				
2 生産・流通体系の転換を通じた大規模輸出産地のモデル構築 ア 生産体系の転換				
2 生産・流通体系の転換を通じた大規模輸出産地のモデル構築 イ 流通体系の転換				

## 8. 事業の成果目標（達成すべき成果）、波及効果

### (1) 成果目標

#### <必須>

事業実施主体の目標年度は、本事業実施年度の1年後とし、成果目標は目標年度における

- (1) 輸出額
- (2) 輸出増加割合
- (3) 輸出量

#### <任意>

- (4) 輸出向け栽培面積の拡大（耕作放棄地の活用による拡大含む）
- (5) 輸出向け生産を行う農林漁業者の増加
- (6) 国産原料の使用量・増加割合
- (7) 輸出先国の規制・ニーズに適合した新商品の開発、商品の改良等
- (8) ブランド化、G I等の知的財産の取得に向けた活動
- (9) 新たな販路の開拓
- (10) (1) から(9)まで以外の輸出に関する事項

※事業実施後、1年後における目標とする。

併せて、今後の目標も記載すること。

・現状の実績と将来の目標が明確に比較できるようにするとともに、目標の達成方法、持続性について等具体的な内容をご記載ください。

・波及効果について、具体的にご記載ください。

・必須の成果目標である輸出額・輸出額・輸出割合は、別記様式第1号別添3（E xcel）へご記載ください。

・任意の成果目標を設定する場合には、この欄に現状値と目標値等を記載してください。

【記載例】輸出向け栽培面積の拡大

令和6年度：●<sub>1</sub>、令和7年度：●<sub>2</sub>、令和8年度：●<sub>3</sub>、令和9年度：●<sub>4</sub>

## 9. 事業に参画する農林漁業者・事業者の所得向上効果の把握・検証

実施規程第8第2項にて本事業に参画した農林漁業者、食品製造業者等（参画事業者の構成員含む）に裨益する効果（所得向上等）を把握し、検証することとしております。

株式会社マイファームによる検証は、別記様式第11号別添3-1～4「所得向上効果の把握・検証」を用いて行いますので作成についてご対応願います。

### < 所得向上効果の把握・検証 >

- ①決算書上の利益
- ②平均的な規模の経営体の年間平均所得
- ③役員報酬、従業員給与の推移
- ④仕入単価、販売単価等の推移

## 10. 事業成果・効果の検証方法

設定した成果目標を受けて、その進捗及び達成度合いを確認及び検証するための方法を具体的にご記載ください。

## II 事業別内訳

事業内容 実施規程通りの事業内容を記載してください。	総事業費 (A+B+C)	国庫補助金 税別 (A)	事業者負担		備考 積算根拠を具体的に記載
			税別 (B)	事業者負担 に対する税 (C)	
1. 地域の関係者による輸出推進体制の組織化	円	円	円	円	<u>別添2に記載してください。</u> <u>別添2に記載してください。</u>
2. 生産・流通体系の転換を通じた大規模輸出産地のモデル構築	円	円	円	円	
ア 生産体系の転換	円	円	円	円	
イ 流通体系の転換	円	円	円	円	
計	円	円	円	円	

注1：備考欄には、別添2（Excel）のフォーマットを使用し、積算根拠等を記載してください。

2：事業の一部を他の者に委託する場合には、別添2（Excel）に委託先と委託する事業の内容及びそれに要する経費を記載してください。

3：謝金及び賃金については、その単価等が分かる資料を添付してください。

4：国庫補助金は、税別となります。

ただし、地方公共団体など消費税の仕入税額控除を行わない団体については、国庫補助金欄には税込みの金額を記載し、備考欄にその旨を記載してください。

(参考)

参画事業契約書

〇〇株式会社、▲▲株式会社、□□株式会社、3社間にて以下の通り契約する。

第1条 大規模輸出産地モデル形成等支援事業において、協働で当事業を遂行する。

第2条 当事業の遂行にあたり、事業実施主体である〇〇を代表者とする。

〇年〇月〇日

農業生産法人 〇〇株式会社  
代表取締役 〇〇 〇〇

株式会社▲▲果樹園  
代表取締役 ▲▲ ▲

□□株式会社  
代表取締役 □ □□

<b>事業実施主体名</b>	
----------------	--

事業別内訳 積算根拠 事業区分： (1) 地域の関係者による輸出推進体制の組織化  
 (2) 生産・流通体系の転換を通じた大規模輸出産地のモデル構築  
 ア 生産体系の転換  
 イ 流通体系の転換

(単位：円)

費目	細目	事業区分	販路開拓に要する経費は○を記載	経費の内容	証憑NO	発注先	現地通貨額 (日本円以外の証憑記載の額)	通貨種類 (＄、P、€等)	為替レート	単価 (税別)	数	小計(A) (税別)	税(B)	合計(A+B) (税込)
備品費 (振替提出要)	-	(2) ア										0	0	0
	-											0	0	0
貸金等 (振替提出要)	-											0	0	0
	-											0	0	0
事業費	会場借料	(2) イ	○									0	0	0
	通信運搬費											0	0	0
	借上料											0	0	0
	印刷製本費											0	0	0
	資料購入費											0	0	0
	資機材費											0	0	0
	消耗品費											0	0	0
	会場管理費											0	0	0
	情報発信費											0	0	0
	研修等参加費											0	0	0
	輸送・保管費											0	0	0
	旅費	委員旅費											0	0
調査等旅費												0	0	0
謝金 (振替提出要)	-	(2) ア										0	0	0
	-											0	0	0
委託費 契約書(案)と振替提出要 原則、事業費の1/2以内	-											0	0	0
	-											0	0	0
役務費	-											0	0	0
	-											0	0	0
雑役務費	手数料	(1)	○									0	0	0
	租税公課											0	0	0
転換等助成費	-											0	0	0
	-											0	0	0
小計				(1) 地域の関係者による 輸出推進体制の組織化						-	-	0	0	0
				(2) 生産・流通体系の 転換を通じた大規模輸出産地 のモデル構築						-	-	0	0	0
				ア 生産体系の転換						-	-	0	0	0
				イ 流通体系の転換						-	-	0	0	0
合計				(1) + (2)						-	-	0	0	0

※必要に応じて行を増やし記載してください。

※航空券や海外における費用に関しては、免税や税率が10%でない場合がありますのでご注意ください。

※事業が採択された際には、50万円以上の費用に関して、相見積もり又は随意契約の場合は理由書の提出が必要です。

合計のうち、販路開拓に要する経費												0	0	0
合計のうち、販路開拓に要する経費の割合 (%)												#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

※合計のうち、販路開拓に要する経費の割合が20%を超える取組は、本事業の対象となりません。

委託先がある場合は、以下に記載してください。契約書（案）とお見積りなどの積算根拠の提出が必要です。

委託先名称	
住所	
電話	
委託する事業内容	
委託の必要性	
委託の金額	

別記様式第1号（実施規程 第7、第8、第9第11項関係）別添3 事業の成果目標及び実績（輸出額、輸出品、増加割合）

輸出される国・地域及び、品目・品名毎に実績及び目標の金額と量を記載してください。

量は、財務省貿易統計のHSコードに準ずる単位を使用してください。（例：MT、KG、KL、L等 ※ケースや箱は不可）

	品目	品名	対象国・地域名	輸出額							増加割合 (対令和6年度輸出額)							輸出品							量の単位 MT KG KL L 等	増加割合 (輸出品)							
				【実績】 令和6年度 (円)	【実績】 (見込) 令和7年度 (円)	【実績】 令和7年度 (円)	【目標】 令和8年度 (円)	【実績】 令和8年度 (円)	【目標】 令和9年度 (円)	【実績】 令和9年度 (円)	【実績】 令和6年度	【実績】 (見込) 令和7年度 (%)	【実績】 令和7年度 (%)	【目標】 令和8年度 (%)	【実績】 令和8年度 (%)	【目標】 令和9年度 (%)	【実績】 令和9年度 (%)	【実績】 令和6年度 (量)	【実績】 (見込) 令和7年度 (量)	【実績】 令和7年度 (量)	【目標】 令和8年度 (量)	【実績】 令和8年度 (量)	【目標】 令和9年度 (量)	【実績】 令和9年度 (量)		【実績】 令和6年度 (%)	【実績】 (見込) 令和7年度 (%)	【実績】 令和7年度 (%)	【目標】 令和8年度 (%)	【実績】 令和8年度 (%)	【目標】 令和9年度 (%)	【実績】 令和9年度 (%)	
例	1	かんきつ	うんしゅうみかん	▲国	0	1,500,000	1,600,000	2,000,000	2,100,000	2,500,000	2,700,000		-	-	-	-	-	-	0	15,000	16,000	20,000	21,000	25,000	26,000		-	-	-	-	-	-	-
例	2	かんきつ	うんしゅうみかん	○国	1,000,000	1,500,000	1,600,000	2,000,000	2,100,000	2,500,000	2,700,000		50.0	60.0	100.0	110.0	150.0	170.0	10,000	15,000	16,000	20,000	21,000	25,000	26,000		50.0	60.0	100.0	110.0	150.0	160.0	
	3												#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!										#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!
	4												#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!										#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!
	5												#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!										#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!
		合計			1,000,000	1,500,000	#####	2,000,000	#####	2,500,000	#####		50.0	60	100.0	110	150.0	170	10,000	15,000	16,000	20,000	21,000	25,000	26,000		50	60	100	110	150	160	

※全ての対象品目、国毎の目標を記載する必要がありますので、必要に応じて行を増やして記載してください。

※増加割合 = (増加後の数値 - 増加前の数値) / 増加前の数値 × 100

※令和4年度の輸出額実績が無い場合、増加割合欄に「-」を記載してください。



別記様式第1号別添4-2

改植等実施（変更）計画総括表（確定報告）（果樹）

【大規模輸出産地モデル形成等支援事業】

都道府県名	事業実施主体名

果樹生産者グループ名	実施農家数 (戸)	優良品目・品種への転換						花粉専用樹の新植・改植事業		花粉専用樹の育成管理		小計 A+B+C+D+E 円
		改植		新植		うち、果樹未収益期間支援対象の改植、新植		実施面積 m <sup>2</sup>	補助金 D 円	実施面積 m <sup>2</sup>	補助金 (対象面積 ×110円/ m <sup>2</sup> ) E 円	
		実施面積 m <sup>2</sup>	補助金 A 円	実施面積 m <sup>2</sup>	補助金 B 円	実施面積 m <sup>2</sup>	補助金 (対象面積 ×220円/ m <sup>2</sup> ) C 円					
							0				0	0
							0				0	0
							0				0	0
							0				0	0
							0				0	0
							0				0	0
							0				0	0
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(注) 適宜行を追加して、記入すること。





改植等実施者別(変更)計画書(確定報告)(茶)  
【大規模輸出産地モデル形成等支援事業】

I 農業者の概要

都道府県名	事業実施主体名	茶生産者グループ名	農業者(支援対象者)氏名	農業者(支援対象者)住所	消費税の取り扱い
					免税事業者 ・ 課税事業者(一般課税) ・ 課税事業者(簡易課税)

II 改植等支援の実施概要

ほ場番号	ほ場所在地(字地番) 注1	上段:計画面積(m <sup>2</sup> ) 下段:実施面積(m <sup>2</sup> ) 注2							備考 (消費税に関する事項) 注3					実施時期	実施前後の品種名 改植、新植(実施後)及び改植に伴う 未収益支援を実施する 際に記入 注4		支援対象 面積の 事前精査 注5	年度 内実施 の 確実性 注6			
		改植等に伴う未収益支援①	うち有機栽培への転換を行った面積	うち輸出向け栽培体系への転換を行った面積	改植等に伴う未収益支援②	うち有機栽培への転換を行った面積	うち輸出向け栽培体系への転換を行った面積	柵施設を利用した栽培法への転換に伴う未収益支援	改植	うち現在栽培されている品種と異なる品種を改植する面積計(m <sup>2</sup> )	新植	合計	補助金(円)ア		消費税の有無	除税額(円)イ			うち補助金(円)ウ(ア-イ)	税の種類 「免税」、「本則」、「簡易」のいずれかを記入	実施前
1											0	0			0						
2											0	0			0						
3											0	0			0						
計		0			0		0	0	0	0	0	0		0	0						
		0			0		0	0	0	0	0	0		0	0						

注1: 移動改植(改植を行う前と後で、ほ場が異なる場合は、「ほ場所在地」の欄の上段に実施前のほ場(茶樹を伐採し、抜根するほ場)の所在地、下段に実施後のほ場(植栽を行ったほ場)の所在地を記入してください。また、ほ場所在地が複数ある場合は、全てのほ場所在地を連記してください。

注2: ほ場面積の記入に当たっては、茶園のけい畔や法面など茶樹が植栽されていない面積は除いてください。  
このため、①実測又は②土地登記簿や固定資産課税台帳等の既存資料で面積を把握し、記入してください。  
なお、土地登記簿等の既存資料では、茶園のけい畔や法面も含んだ面積として整理されている場合がありますので、その場合は、事業実施主体に面積の算出方法についてお問い合わせください。  
また、ほ場面積の記入に当たっては、㎡未満の小数点以下は切り捨ててください。

注3: 備考欄には、生産者が消費税の取扱いに関して「免税」、「本則」、「簡易」のいずれの方法に該当するかを記入する。  
また、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇円 うち補助金〇〇円」を、同額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入するとともに、同税額を減額した場合には計及び合計の欄の備考の欄に合計額(「除税額〇〇円 うち補助金〇〇円」)を記入すること。

注4: 改植に伴う未収益支援②を実施する場合は、対象となるほ場において実施前と異なる品種を導入してください。  
注5: 支援対象面積の精査の確認欄については、以下の基準で該当する数値を記入。  
2 生産者グループの全ての茶園において、実測、図測、公的資料等を活用し実測又は図測に相当する方法により支援対象面積が事前精査している場合。  
1 2以外の何らかの方法で支援対象面積を事前精査している場合。

注6: 「年度内実施の確実性」の欄の記入については、支援対象者が自己の責任の範囲で実施が確実と担保できる茶園について○を記載し、それ以外には×を記載する。  
注7: 改植等支援を実施したほ場の数に応じて、適宜上記の表を追加して記入すること。

Ⅲ. 有機栽培への転換に取り組む場合の確認事項

[本別紙のⅡの第4の1(1)クの取組:有機栽培への転換に関する確認]

ほ場 番号	取組計画 (転換に際して導入又は実践予定の栽培技術、管理手法、取組等)	取組実績 (転換に際して導入又は実践した栽培技術、管理手法、取組等)
1		
2		
3		

Ⅳ. 輸出处栽培体系への転換に必要な資材の導入及び残留農薬分析に取り組む場合の確認事項

[本別紙のⅡの第4の1(1)ケの取組:輸出处栽培体系への転換に関する確認]

ほ場 番号	取組計画		取組実績	
	取組内容 (転換に際して導入又は実践予定の取組)	対応可能な 輸出处・地域名	取組内容 (転換に際して導入又は実践した取組)	対応可能な 輸出处・地域名
1				
2				
3				

改植等実施者別(変更)計画書(確定報告)(果樹)  
【大規模輸出産地モデル形成等支援事業】

都道府県名	事業実施主体名	果樹生産者グループ名

I 農業者(支援対象者)の概要

農業者(支援対象者)氏名	農業者(支援対象者)住所	果樹未収益期間支援事業対象者 支援事業申告(確定報告)欄	消費税の取扱い
			免税事業者・課税事業者 者 (一般課税) (簡易課)

- (注) 1 「果樹未収益期間支援事業対象者申告(確定報告)欄」については、事業に参画した農業者が、下記Ⅱの表にあるとおり改植(移動改植を含み、補植改植を含まない。)、新植を実施する(した)場合において、当該改植等の合計面積がおおむね2アール以上あることから果樹未収益期間支援事業を申請する(確定報告する)場合には、「○」を記入すること。
- 2 「消費税の取扱い」の欄については、当該農業者について、該当する区分を○で囲むこと。課税事業者(一般課税)の場合、仕入れに係る消費税相当額を控除して補助金額を算出すること。Ⅱの表への記入については、同表の注7を参照のこと。

II 改植事業の事業計画(実績)

園地 番号	園地の 所在地	転換元(現況) <sup>(注1)</sup>		転換先 <sup>(注1)</sup>		事業内容	事業量 <sup>(注4)</sup>		事業費 <sup>(注5)</sup>	定額事業の 補助単価 <sup>B</sup>	補助金 A×B	事業 着工 (予定) 年月日	事業 完了 (予定) 年月日	備 考 (注7)				
		品目	品 種 名	品 目 (注2)	品 種 名		本数	植栽密度										
						優良品目・品種 への転換等	(改植)	m <sup>2</sup>		円	円/m <sup>2</sup>	0 円						
							(新植)	m <sup>2</sup>		円	円/m <sup>2</sup>	0 円						
						果樹未収益期間支援事業対象の改植、 新植 <sup>(注6)</sup>		m <sup>2</sup>		円	円/m <sup>2</sup>	0 円						
小 計											0 円							
						優良品目・品種 への転換等	(改植)	m <sup>2</sup>		円	円/m <sup>2</sup>	0 円						
							(新植)	m <sup>2</sup>		円	円/m <sup>2</sup>	0 円						
						果樹未収益期間支援事業対象の改植、 新植 <sup>(注6)</sup>		m <sup>2</sup>		円	円/m <sup>2</sup>	0 円						
小 計											0 円							
合 計						園地数 (注3)	実施面積 (受益面積)	①定額事業の事業費 (単価×面積 を記入)		補助金								
						優良品目・品種 への転換等	(改植)									[ 園地 ]	0 m <sup>2</sup>	円
							(新植)									[ 園地 ]	0 m <sup>2</sup>	円
						果樹未収益期間支援事業対 象の改植、新植										[ 園地 ]	0 m <sup>2</sup>	円
				合 計				円	0 円									

(注)

- 1 「転換元(現況)」、「転換先」、の欄については、優良品目・品種への転換を実施する場合には、「転換元(現況)」、「転換先」の欄にそれぞれの品目及び品種を記入すること。なお、省力樹形に該当する場合は「省力樹形」とあわせて記入すること。
- 2 なお、品目を記入する場合、うんしゅみかんでは、極早生、早生、普通、根域制限栽培のいずれかを、りんごでは、普通栽培、わい化栽培、新わい化栽培、超高密植栽培、朝日ロンバス方式、V字ジョイント栽培のいずれかを、ぶどうでは、普通栽培、垣根栽培、根域制限栽培のいずれかを、かきでは普通栽培、ジョイント栽培、V字ジョイント栽培のいずれかを記入すること。
- 3 また、同一農業者において、転換元の品種と同一の品種を他の園地に植栽(改植)することは、同一品種への改植と見なされることからこれも補助対象外となることに留意すること。
- 4 「園地数」の欄の[ ]書には、本事業により整備する(した)園地数を記入すること。
- 5 「事業量」の欄については、優良品目・品種への転換(改植・新植)を実施する場合は、植栽する苗木の本数及び植栽密度(本/10a)を記入するなど、事業内容に応じた事業量を記入すること。また、単純な更新については補助対象外であることに留意すること。  
なお、植栽密度については、植栽密度の設定表における植栽密度の下限(本/10a)に留意すること。
- 6 事業費については、仕入れに係る消費税がある場合には、同税額込み(除税額込み)の事業費を記入すること。
- 7 「果樹未収益期間支援事業の対象となる改植、新植」の「実施面積(受益面積)」の欄には、同一年度内に完了する改植(移動改植を含み、補植改植を含まない。)、新植の面積がおおむね2アール以上の場合に記入すること。  
「事業費」の欄については、実施面積(受益面積)に4年間×助成単価55円/m<sup>2</sup>を乗じて得た額を記入すること。
- 8 「備考」欄には、仕入れに係る消費税等相当額を減額した場合(課税業者(一般)の場合)には「除税額〇〇円 うち補助金〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入するとともに、同税額を減額した場合には小計及び合計の欄の備考の欄に合計額(「除税額〇〇円 うち補助金〇〇円」)を記入すること。
- 9 計画を変更する場合又は計画と実績が異なる場合、変更前(計画)と変更後(実績)を対比できるように、数値が異なる部分についてのみ変更前(計画)を括弧書きで上段に記入するとともに、合計の欄において変更前(計画)の数値、変更後(実績)の数値及び差額をそれぞれ三段書きで記入すること。
- 10 1園地で複数の事業内容を実施し、現行の様式で行が不足する場合は、必要に応じて行を追加すること。

### Ⅲ 花粉専用樹の新植・改植事業の事業計画(実績)

#### 1 花粉の供給を必要とする品種

品目名	品種名	現在の栽培面積 (a)	事業実施後 5年目の新 植・改植面積	花粉の 目標数量		備考
		( 年度)	( 年度)	(g)	うち本事業での生産量	
計						
計						
合計						

注 現在の栽培面積の欄は、事業を実施する年度の面積を記入すること。  
適宜、行等を追加して記入すること。

## 2 花粉の供給計画

ほ場の設置場所	ほ場面積 (a)	管理主体名	品目	品種	品種登録の有無	花粉の生産量(g)			備考
						事業実施後○年目	事業実施後○年目	事業実施後5年目	
						(年度)	(年度)	(年度)	

- 注1 「設置場所」の欄は、花粉生産ほを設置する市町村名・地域名を、特定の機関の敷地内に設置する場合には機関名を記入すること。  
 2 管理主体名は、花粉生産ほに関する責任者名(又は管理する機関名)を記入すること。  
 3 生産する花粉が登録品種であれば、「品種登録の有無」の欄に「有」を記入すること。  
 4 登録品種の場合、備考欄に育成者の許諾を受けるなど増殖に問題がない旨を記入すること。  
 5 適宜、行等を追加して記入すること。

## 3 花粉生産ほの管理・作業の内容

ほ場の設置場所	品目・品種	作業内容			備考
		事業実施後○年目	事業実施後○年目	事業実施後○年目	

- 注1 花粉生産期間中における主な管理・作業等について記入すること。  
 年ごとの管理・作業等が分かるように記入すること。  
 適宜、行を追加して記入すること。

## 4 新植・改植(りんご等)の内容

取組内容 (新植又は改植)	導入品目 (品種)	(改植の場合) 現況の品目 (品種)	園地の所在地	管理主体	計画面積 (受益面積)	事業量 (植栽する苗木の本数)	助成単価	補助金	事業着工 (予定) 年月日	事業完了 (予定) 年月日	備考
合 計							円/m <sup>2</sup>	円			

## 5 花粉専用樹の育成管理

対象品目名	対象面積 (新植・改植面積を上限)	補助金額 (対象面積×11万円/10a)	備考
	ha	円	
合計			

## IV 添付資料

- 事業実施園の配置図
- 見積書(契約書)等
- その他事業実施主体及び事業実施者が必要と認める資料

別記様式第1号 参考別添1(別紙1(4)イ関係) 確認計画(事業実施主体用)

【大規模輸出産地モデル形成等支援事業】

茶生産者 グループ名	対象 生産者数	確認の時期		確認体制(関係機関の協力体制含む)		確認方法		備考
		事前確認	事後確認	事前確認	事後確認	事前確認	事後確認	

※新植の場合は、「事前確認」の欄は「－」とする。



